

2020年7月

発行：日本共産党日立市議団
〒319-1225
日立市石名坂町1525-21
電話：0294-53-8501
FAX：0294-53-8502
ホームページ：
http://ibahoku.jcpweb.net/
http://chiba-tatsuo.com/

日本共産党日立市議団

日立市政報告

6月定例議会




小林 真美子 千葉 達夫

新型コロナ

市長へ要請

日本共産党日立市議団の小林真美子、千葉達夫両市議は4月28日、小川市長へ「新型コロナウイルス感染症拡大防止対策についての要望書」を提出し、市民の声や事業者の切実な訴えを届けました。

4月から8月分の学校給食費無償化が実現

市議団は「2020年度の小中学校給食費の完全無償化と、保育園食料費の完全無償化を実施する事」を要望しました。

その結果、市内のすべての児童生徒の給食費を4月分から8月分の5か月分を無償とすることが決まりました。

また、就学援助制度における保護者等に4月から6月までの給食費相当を支給することも決まりました。これらは、多くの保護者の声による成果です。党市議団は引き続き給食費無償化に向けて行動します。



小川市長(右)に要望書を渡す

要望が実現しました!

介護施設へマスク等を配布

市議団は「介護施設の感染症対策の実態把握とデイサービスなど利用者減にともなう事業収益の減少に対する補償をする事」を要望しました。

市は介護施設など福祉事業所や市内医療機関へマスクや消毒液の配布を行いました。

新型コロナ危機のなか、介護労働者は感染の危険と隣り合わせの中で、神経をすり減らす日々です。新型コロナへの対応をした施設や事業所への介護報酬による手当てが不可欠です。党市議団は必要経費の補償を求めていきます。



市内にある「かねはたデイサービスセンター」

東海第二原発の県民投票

6市村全て必要署名数達成

しかし、県民投票ならぬ

茨城県議会は第二回定例会で東海第二原発の再稼働の賛否を問う県民投票条例案を賛成少数で否決しました。

日立市では132%の4026筆を達成

直接請求の署名は、法律で必要となる8倍の8万6千703筆が提出されました。日立市では132%の4千266筆でした(6市村の署名数は下表を参照)。いばらき原発県民投票の会は、賛否を問わず意見交換

6市村の署名数と必要数との比率

自治体名	署名数	必要数比
東海村	1226	195%
水戸市	7659	169%
日立市	4026	132%
ひたちなか市	3517	133%
那珂市	1363	147%
常陸太田	1102	122%

流する場を各地で開催。署名を集める受任者おひとりおひとりの努力にはドラマがありました。会では、有効投票総数の過半数の結果が、投票資格者総数の4分

の1以上に達した時は、その意思が正しく反映されるよう求めています。

小林議員は一般質問で、県民投票への市の見解を質問しました。

総務部長は「県議会の動向を注視していく」などと答弁しました。

県議会は参考人質疑が一日のみのスピード審議となりました。結果ありきの審議に抗議するものです。



県議会本会議で賛成したのは、共産(2)、立憲民主(1)、無所属2人の計5人(定数62で欠員3)

千葉議員は「休校期間中は学校を通じた見守りの機会が減り、同時に保護者の経済的困難が重なる期間となり児童虐待のリスクが高まった」と述べ、子どもや保護者を守るための今後の取組について質問しました。

保健福祉部長は「国は『子どもの見守り強化アクションプラン』を打ち出した。市は子どもを定期的に見守る体制を確保し、児童虐待の早期発見・早期対応に繋げる。関係機関の役割分担を明確にして、対象児童等の状況把握と支援に努める」と述べました。

千葉議員は「解雇を避けるために、雇用調整助成金が必要な事業者が受けられるよう、また、労働者が直接請求できるような取組を」と要望しました。

コロナ危機 子どもと保護者を守る取組を

雇用調整助成金 支給のための支援を



新型コロナ対策について質問する千葉議員

支給は22件問題は複雑な申請

千葉議員は全国的に遅れが問題になっている雇用調整助成金について日立市の支給の状況と市の支援の取組について質問しました。

経済産業部長は「5月末までに雇用調整助成金に関する相談が120件程寄せられている。支給件数は、申請手続きが複雑なことや、申請多数のために給付に時間を要しており、6月1日までに22件の支給となっている」と答弁しました。

たより

○新型コロナウイルス感染症が流行し、暮らしたり仕事などで大変な日々を過ごされたと思います。4月下旬、多くの方から「事業者を助けるため、市政に動いてほしい」、「国は不要不急の工事などに税金を使うのではなく感染症対策に支出すべき」という声を頂きました。その声が政治を動かした。一人10万円の特別定額給付金や事業者向けの持続化給付金などが実現しました。一方で持続化給付金の支給の遅れや雇用調整助成金の受給率の低さが全国で問題となっています。暮らしや雇用を守るため、引き続き皆様の声を市政や国政に届けます。○子どもたちの日常生活も変わり「家でネットやゲームの時間が増え、子どもたちに影響はないか?」など不安の声がありました。子どもたちを守り学校の機能を維持するための取組が今後も必要です。

○ホームページ「千葉たつお」では活動報告や日立市政報告バックナンバーがご覧頂けます。
http://chiba-tatsuo.com/または
tatsuo.com/または
「千葉たつお」で検索を。
千葉たつおHP



再稼働となる「使用前検査」の中止を



日立市から見える東海第二原発
(久慈小学校付近より撮影)

東海第二原発再稼働問題 再稼働となる「使用前検査」

日本原電の「使用前検査」申請に関して、6市村の首長懇談会は、なし崩し的に再稼働するようなどが無いように申し入れしました。日本原電は、「使用前検査」が再稼働に直結するものではないことや、再稼働する時は、事前に6市村の了解を得ることを文書で回答しました。これは大きな成果だと思っています。

現在、再稼働済みの原発は「使用前検査」で原子炉を稼働し、止めることなく営業運転してまいります。小林議員は再稼働するかどうか決めていない原発に使用前検査は必要なく中止を求めるべきと質しました。

総務部長は「稼働して検査をおこなう『五号検査』の際には、検査の実施に関する申し入れがなされ、6市村の実質的な事前了解がない限り検査が行われることはない」と理解している」と答弁しました。

実効性ある避難計画は困難

小林議員は新たに感染症対策など、困難が増している「実効性ある計画」づくりについて質問しました。

総務部長は「福島県避難先への避難訓練など予定している。課題があることは認識している。しかし、基本的な避難行動を、早期に周知することも重要」などと答弁しました。

小林議員は「感染症にかかると、自力で避難できる人ができなくなる。実効性ある避難計画が成り立つ見込みがない。国の指針では廃炉にすれば避難計画の策定が不要となる。再稼働中止を求めるべき」と述べました。

感染症流行下での原子力災害時における 防護措置の基本的な考え方（内閣府）

- ・避難所と避難車両等での感染者とそれ以外の者との分離
- ・屋内退避の指示がある間、原則換気を行わない

知事と日立市を含む6市村に再稼働の事前了解を求められるのは、2年後の2022年12月までの間と想定されています。

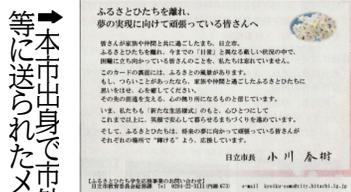


東海第二原発再稼働問題を質問をする
小林議員

6月定例会が6月4日から18日まで開かれ、提出された議案すべてが全会一致で可決されました。

議案

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の中、一般質問の持ち時間の短縮が行われました。議案はコロナ禍への支援策や、陸上競技場の写真判定装置の更新などです。コロナ禍に対する市独自の支援は「おうちでひたちごはん」加盟店への補助や子育てんチケット配布、減収の中小企業に国の支援事業に上乗せ、日立市出身の市外在住の大学生等の特産品等送付などです。



本市出身で市外在住の大学生等に送られたメッセージカード

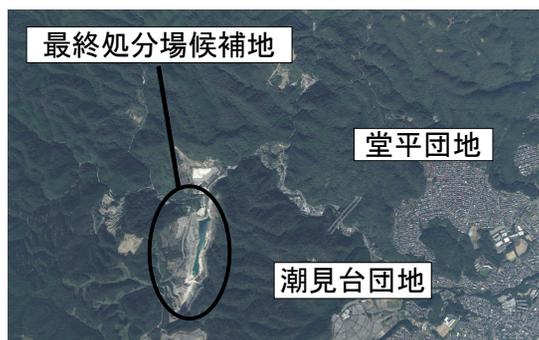
請願・陳情

○「国に対し、『刑事訴訟法の再審規定（再審法）の改正を求める意見書』の提出を求める陳情」

日本国民救援会茨城県本部 えん罪の被害者を早く救済するため、再審における検察手続の証拠の全面開示と再審開始決定に対する検察の上訴の禁止を国に求める陳情

日本共産党日立市議団は採択を求めましたが、「国会で審議すべき」などの理由から採択されませんでした。

産業廃棄物最終処分場 候補地周辺の住民説明会 交通量増加、騒音…「県の決め方に納得がいけない」



国土地理院の地理院地図より

5月26日、県知事は、諏訪町の日立セメント太平田鉱山跡地を新産業廃棄物最終処分場の候補地としたことを発表しました。県は「あり方検討委員会」を設置し城里町上古内、常陸太田市和田町、日立市諏訪町の3カ所のうち、日立市諏訪町が最も総合評価が高いとして候補地としました。日立セメント太平田鉱山跡地は2019年3月で採掘を終えています。現在、笠間市にある最終処分場「エコフロンティアかさま」の後継施設として2025年度の共用開始を目指すとしていきます。概算設備費は208億円です。

住民説明会で意見や質問

交通量・騒音・下水道老朽…不安の声大きく

6月21日、上諏訪集会所と大平田集会所で住民説明会が開催され、住民の方々から多くの意見や質問が出されました。住民からは「候補地を絞る際の評価項目の設定が、作る側の立場で設定されている。候補地決定のプロセスに納得いかない」、「下水道の老朽化が心配。既に老朽化しているのに、今後40〜50年間に、今後23年間も騒音に耐えることに賛成できない」、「散歩

廃棄物処理の責任は事業者にあります。事業者が出した廃棄物は事業者自身で処理することが基本です。

日本共産党日立市議団 市民の願い実現へ全力！



小林 真美子
総務産業委員会
弁天町在住
090-1211-8810



千葉 達夫
教育福祉委員会
森山町在住
090-9660-1246